

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	プロジェクトチーム実施事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 小川正寿
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			③基本施策	組織運営・人材開発	コード	6-2-2
	②項	行政運営			④単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し	コード	6-2-2-1
⑤単位施策(小)					プロジェクトチーム	コード	6-2-2-1-3	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や庁内横断的な行政課題		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	課題解決に必要な人材を庁内横断的に素早く結成できるプロジェクトチームを利用することで、対象である行政課題に素早く、質の高い答えをだすことを目的とする。あわせて職員の政策形成能力の向上を図ることもこの事業の目的とする。			
1-5 事務事業の内容	地方分権、少子高齢化などこれから地方公共団体は、これまで経験したことのない新たな行政課題に直面することが予想される。その際、機構変更を行う時間がなかったり、そもそも機構変更を行う必要があるのかなど、従前の機構では対応できないものに対応する。「豊明市経営戦略会議プロジェクトチーム設置要綱」に基づくものや個別要綱に基づくものなどによって、企画、調査及び研究する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	職員の見直し、経営戦略会議プロジェクトチーム設置要綱を定め、プロジェクトチームの存在意義、経営戦略会議との関係性を明確化した。今年度も、職員から実施テーマを募り、検討すべき課題の抽出に心がけ、所属や個人から6つの検討課題が寄せられた。なお、平成15年度に行った組織活性化を目的としたPTは、業務改善運動新人チームが担っている。	プロジェクトチームは、効率的に横断的な課題を検討することが出来る手法として多くの組織で採用されている。	行政は、効率的で効果的な課題解決を求めている。機構にとらわれず横断的に課題を検討できるこの事業への要望は高い。
	今年度は、ボトムアップ型の提案募集ではなく事務局主導で、豊明市行政改革プロジェクトチームを編成し、「豊明市行政改革に関する報告書」を策定した。	〃	行政に対して、効率的で効果的な課題解決が求めている。
	昨年度に引き続き、豊明市行政改革プロジェクトチームにより行政改革第2次アクションプランやアイデア五輪について検討を行った。	〃	〃
	豊明市行政改革プロジェクトチームにより公共施設の有効活用について検討を行った。	〃	〃
	本年度は、秘書政策課が所管課となるプロジェクトチームは実施しなかったが、市民協働課がプロジェクトチームを設置し区交付金の見直しを検討した。	〃	行政に対して、効率的で効果的な課題解決が求めている。加えて、部署横断的な問題に対しても取り組むことに対しても要望は多い。
	業務のあり方プロジェクトチームにより業務の簡素化・効率化について検討を行った。また納税通知書プロジェクトチームでは、納税通知書の統一化と広告収入についての検討を行った。	〃	〃
		〃	〃
		〃	〃

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	プロジェクトチーム経験職員の割合	30 (%)	38 (%)	平成15年度第1期に始まるプロジェクトチームの調査研究活動に参画した職員の割合。全職員の3割、庁内においては半数以上が、この活動をj経験することを旨とする。定員管理計画の職員数である前期540人、後期491人から目標値を算出した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (会議)	1 (会議)	1 (会議)	7 (会議)	8 (会議)	12 (会議)	0 (会議)	7 (会議)			
	直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費 c (千円)	51	51	464	517	752	90	768			
	合計コスト d (b+c) (千円)	51	51	464	517	752	90	768			
単位コスト d/a (千円)	1会議当たり51	1会議当たり51	1会議当たり66.3	1会議当たり64.6	1会議当たり62.7	当たり	1会議当たり109.7	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績：PT会議 業務のあり方PT5回(人件費：3000円×6人×5回×2H=180)、納税通知書PT2回(人件費：3000円×8人×2回×2H=96)、スポーツ推進計画PT5回(人件費：3000円×8人×5回×2H=240) 警棒PT4回(人件費：3000円×7人×4回×2H=168) 指揮PT(人件費：3000円×7人×2回×2H=84)

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	23.0	23.0	24.4	27.7	29.7	29.7	37.1			
		60.5	60.5	64.2	72.9	78.2	78.2	97.6			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B	B	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	プロジェクトチームで企画・検討することが望まれる案件は増えている。この制度を庁内に情報発信していく必要がある。	公募・自主運営である強みを生かし、これまでにない横断的な庁内シンクタンクとしての機能強化を図る。また、OJTを通じた職員の政策形成能力向上にも寄与することを目指す	事業の明確化のため「設置要綱」を整備することが出来た。しかし、今年度、2つの案件に対し、メンバーを募ったが応募する職員がいなかった。
平成19年度	行政を取り巻く環境変化から、企画・検討すべき提案は増えている。	公募・自主運営である強みを生かしきれていないので、庁内外にこれまでの取り組みを再度振り返る成果報告書等を発信していくことで、役割の意義を周知していくこととする。	次年度以降はテーマの設定について新たに取組むこととする。
平成20年度	〃	PTの持つ公募・自主運営である強みを生かしきれていない。役割の意義を周知していくこととする。	優先順位が高く、加えて緊急性の高い行政改革の推進についてプロジェクトチームにより検討したことで、各部署の行政改革の取り組みを後押しするきっかけになった。
平成21年度	検討すべき課題が多い中で、何を検討・実行していくかという事業の取捨選択と、速やかな行動が求められている	〃	PTにより検討したことで、実行性の高いアクションプランを策定することが出来た。
平成22年度	行財政改革PTにて公共施設のあり方について検討することが出来た。一方、PT形式で活動している各課の情報把握及びPT設置のルールについても検討し、次年度に向けて制度の運用改善案を策定することが出来た。		
平成23年度	PT形式で活動している各課の情報把握及びPT設置のルールについて検討。次年度から新しい運用方法により実施することが決定した。		
平成24年度	個別の業務について自主的な取り組みも見られてきた。今後も制度の活用について周知横断的な取り組み推進を図る。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	プロジェクトチームを編成する手法を見直しするとともに、参加動機を高めるように努めること。
平成19年度	B	将来の展望から行政課題の集約に努め、積極的な職員参画を求めながら柔軟な政策検討に寄与することのできるプロジェクトチーム活動を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		